

平成30年3月期 決算概要



千葉興業銀行

The Chiba Kogyo Bank, Ltd.

平成30年3月期 損益の状況

(単位:億円)	29年 3月期	30年 3月期	前期比
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	332	325	▲6
資金利益	282	269	▲13
預貸金収益	224	216	▲8
有価証券利息配当金	54	54	▲0
役務取引等利益	44	50	6
その他業務利益	6	6	0
経費(△)	251	253	1
コア業務純益	80	72	▲8
実質信用コスト(△)	1	▲4	▲5
貸倒償却引当費用(△)	12	4	▲8
一般貸倒引当金繰入	▲1	1	3
個別貸倒引当・貸出金償却等	14	2	▲12
償却債権取立益	10	8	▲2
国債等債券関係損益	▲1	▲3	▲2
株式等関係損益	8	12	3
その他	▲2	▲1	0
経常利益	83	84	0
特別損益	▲4	▲1	3
法人税等合計(△)	18	20	2
当期純利益	61	62	0

ポイント

- ① 本業である預貸金収益は市場金利が長期ゾーンにわたり低位であることが貸出金利回りの低下につながり、前期比▲8億円
- ② 有価証券利息配当金は安定的に推移し、前期比横ばいの実績
- ③ 役務取引等利益は預り資産販売が順調だったことや、法人関連収益が増加したことにより、前期比+6億円
- ④ 経費は人員増等による給与の増加や税負担の増加等により、前期比1億円の増加
- ⑤ 信用リスクマネジメントの強化を継続実施し、貸倒償却引当費用を前期比8億円抑制した一方で、償却債権取立益が前期比2億円の減少となり実質信用コストは4億円の利益計上
- ⑥ 国債等債券関係損益・株式等関係損益は、ネットで+9億円(前期比+1億円)
- ⑦ 資金利益の減少を役務取引等利益の増加・貸倒償却引当費用の減少を中心にカバーし、経常利益・当期利益とも前期比増益を確保

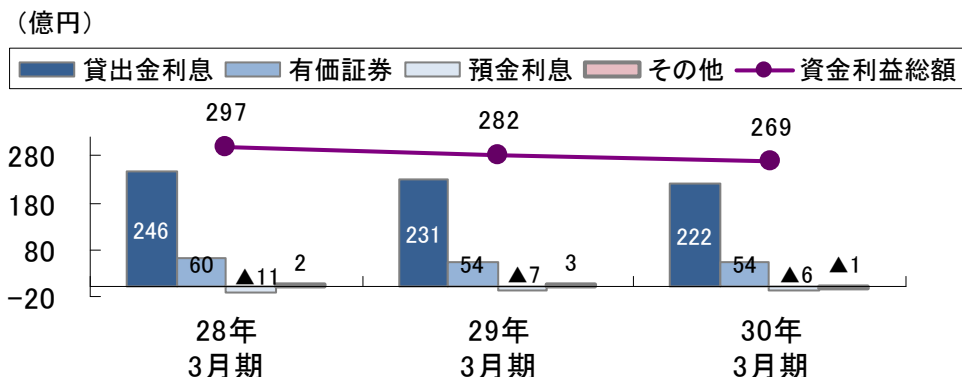
資金利益の状況

貸出金利息が前期比▲9億円となったことを主因に、資金利益は前期比▲13億円
貸出金利息は下期より新規貸出実行レートが下げ止まり、減少額は4億円縮小

資金利益の状況

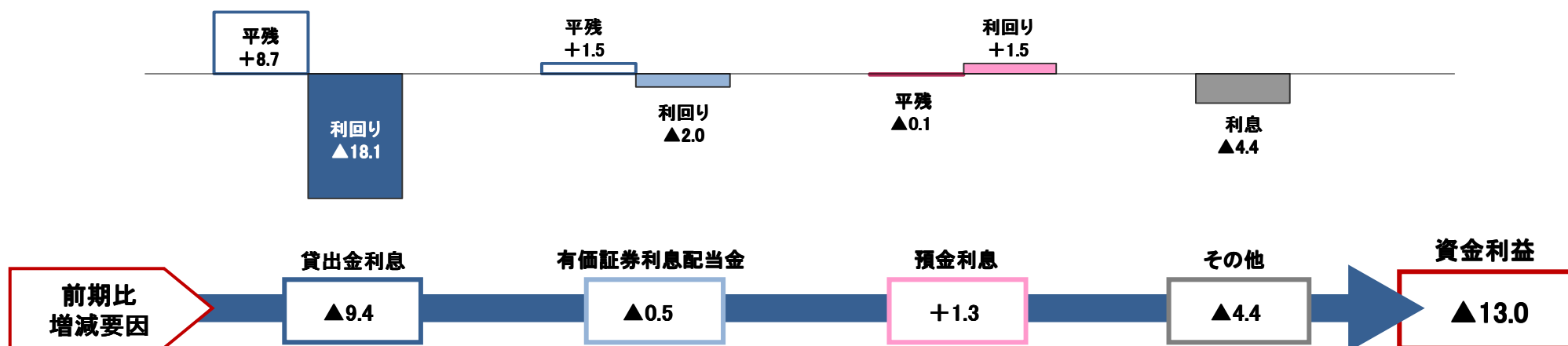
	30年3月期	(億円)
		前期比
資金利益	269	▲13
預貸金収益	216	▲8
貸出金利息	222	▲9
預金利息(△)	6	▲1
有価証券利息配当金	54	▲0
うち投信償還・解約益	4	▲8
その他	▲1	▲4

資金利益の推移



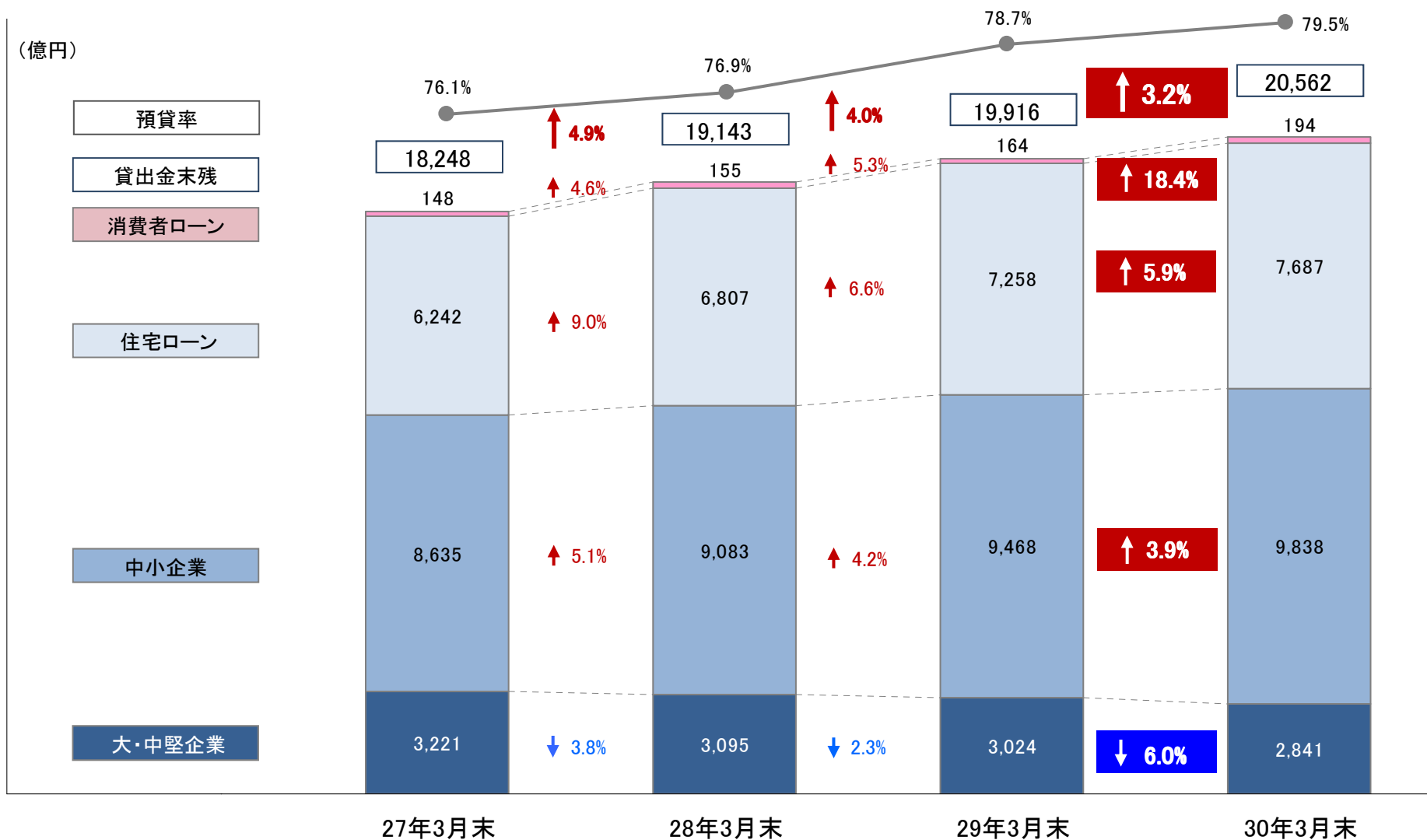
資金利益の前期比増減要因(平成30年3月期)

(億円)



貸出金残高の推移

中小企業貸出・住宅ローンとも増勢を継続、貸出金残高は年間伸率3.2%と堅調に増加
 預貸率は前期比0.8%上昇し、79.5%

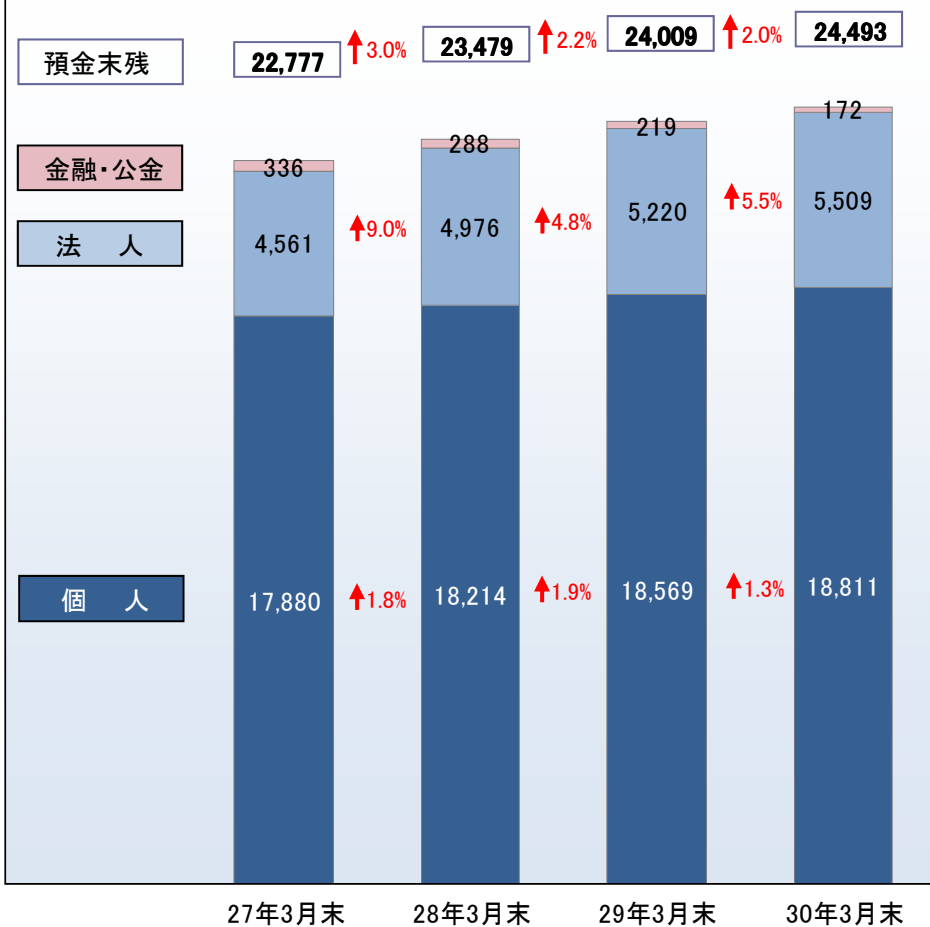


預金・預り資産残高の推移

預金残高は個人・法人預金とも堅調推移し、年間伸率2.0%の増加
 個人預り資産残高は投資信託・保険残高の堅調推移により、年間伸率2.4%の増加

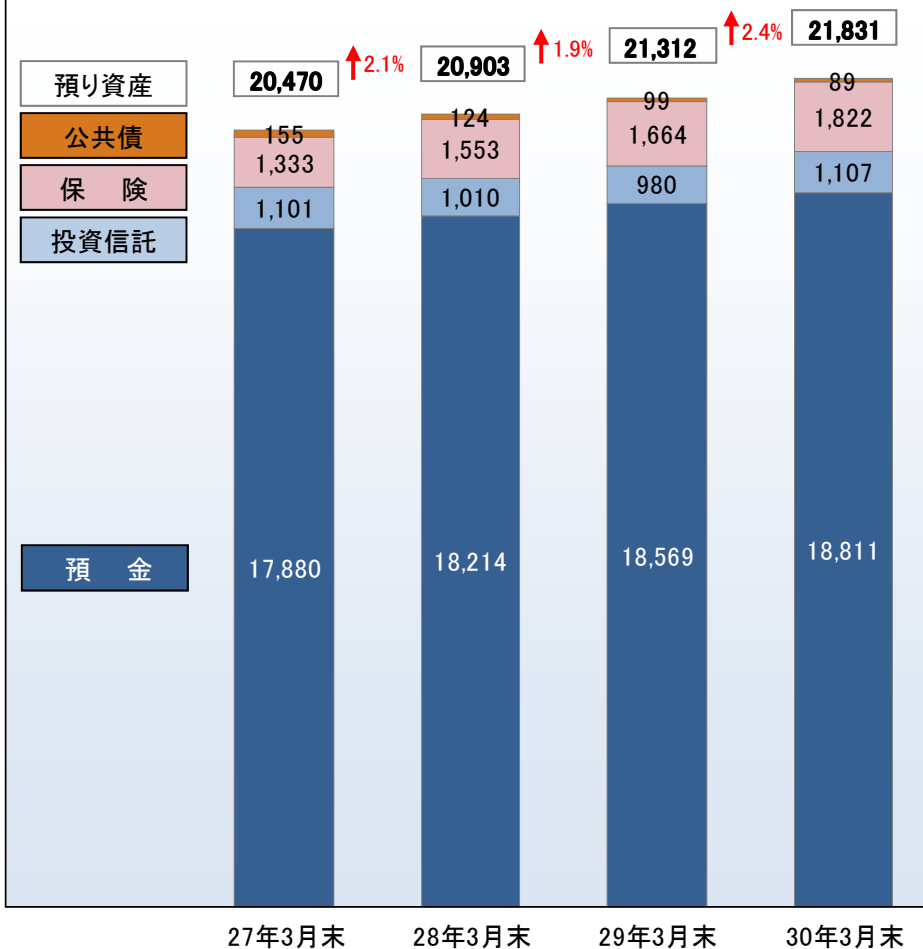
預金末残の推移

(億円)



個人預り資産残高(末残)の推移

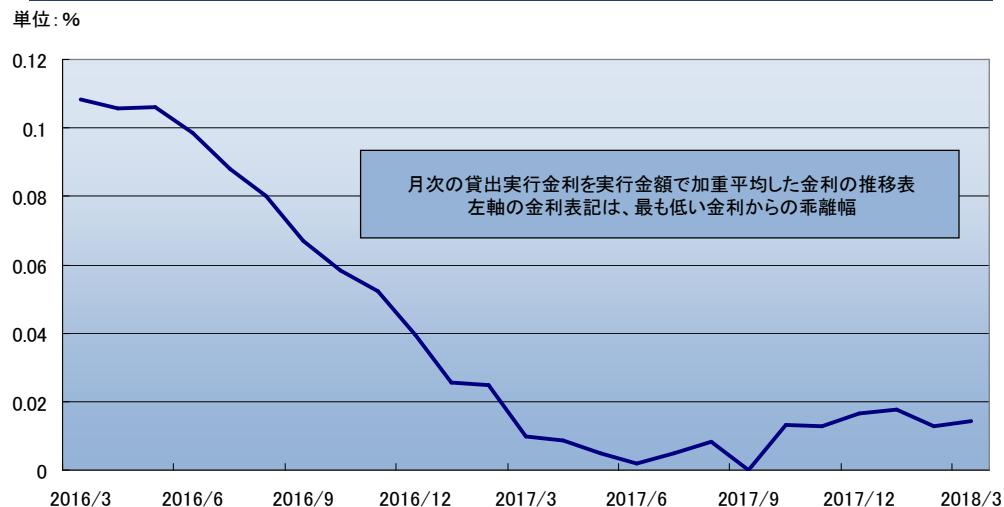
(億円)



預金・貸出金の利回り推移

市場金利の低位での推移が継続、円貸出金利回りは前期比▲0.09%
29年3月期における前期比▲0.12%に対し0.03%改善、預金利回りは横ばい推移

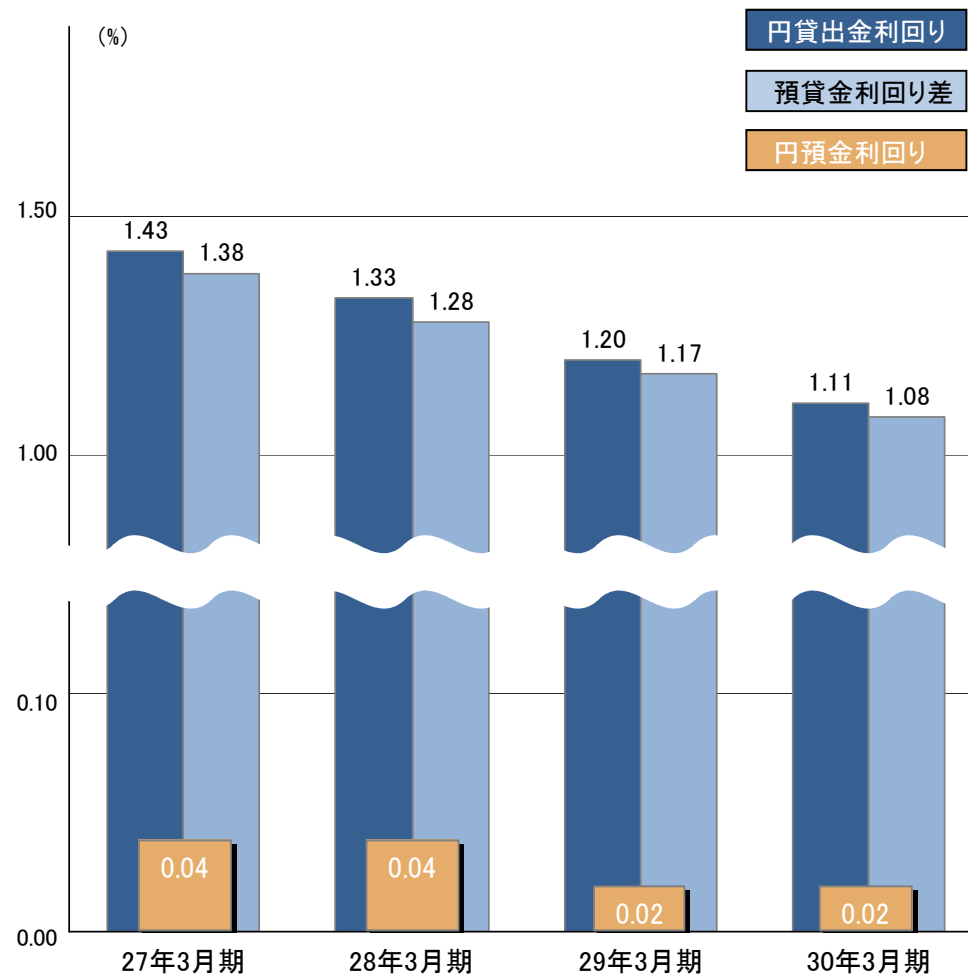
円貸出金新規実行金利推移



預金・貸出金利回り (表)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
円貸出金利回り	1.43	1.33	1.20	1.11
事業性	1.29	1.20	1.08	0.97
ローン	1.69	1.56	1.41	1.32
円預金利回り	0.04	0.04	0.02	0.02
預貸金利回り差	1.38	1.28	1.17	1.08

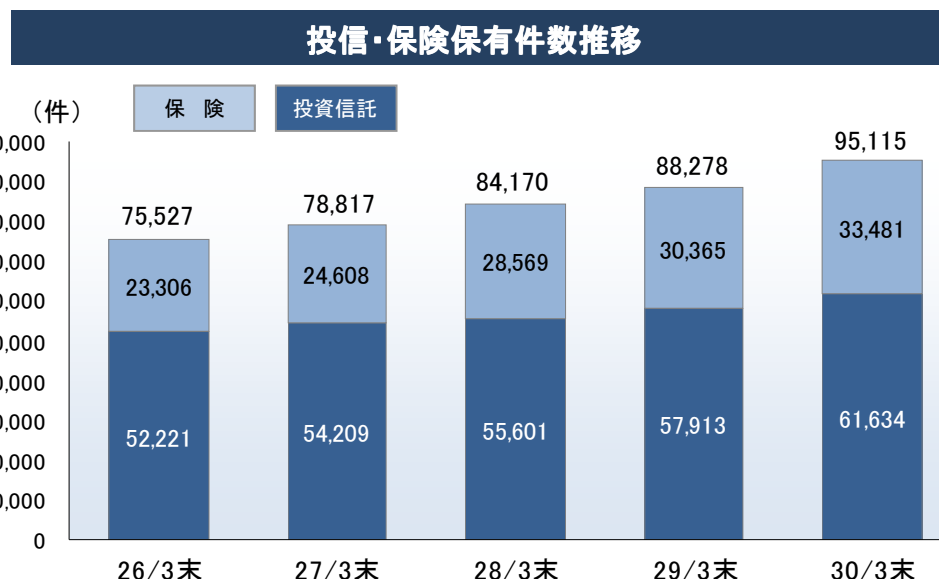
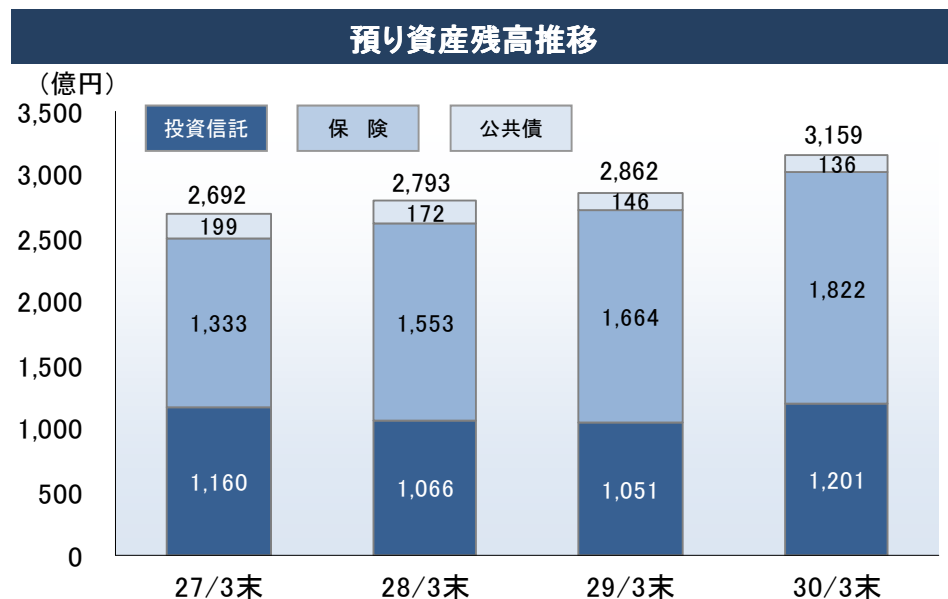
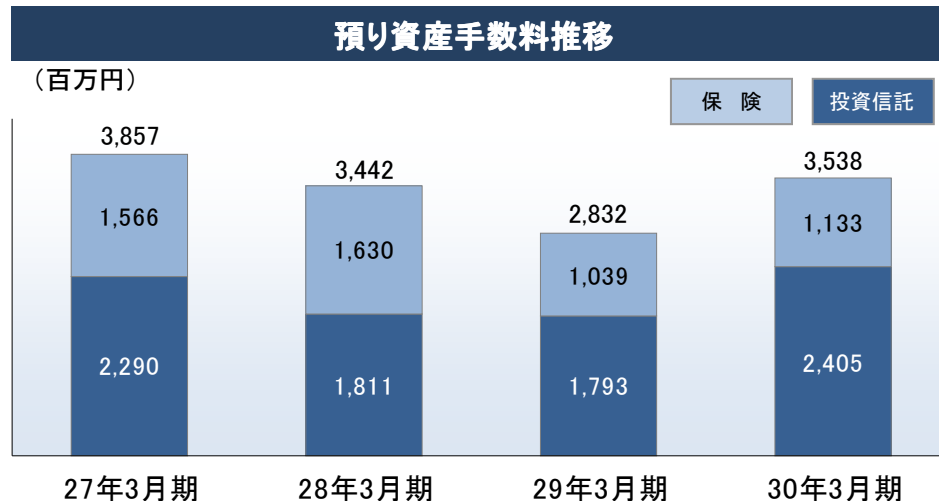
預金・貸出金利回り (グラフ)



役務取引等利益の状況

役務取引等収益は投信手数料・法人関連手数料が堅調に推移し、前期比+9.6億円
 役務取引等費用が前期比+3.5億円となる中で、役務取引等利益は前期比+6.1億円の増加

(億円)	27年 3月期	28年 3月期	29年 3月期	30年 3月期	前期比
役務取引等利益	52.7	46.8	44.0	50.2	+6.1
役務取引等収益	89.8	85.6	83.8	93.5	+9.6
うち投資信託手数料	22.9	18.1	17.9	24.0	+6.1
うち保険販売手数料	15.6	16.3	10.3	11.3	+0.9
うち法人関連手数料	10.2	10.2	13.5	17.3	+3.8
役務取引等費用	37.0	38.8	39.7	43.2	+3.5
うち保証料・団信保険料	26.5	28.0	29.0	32.6	+3.5

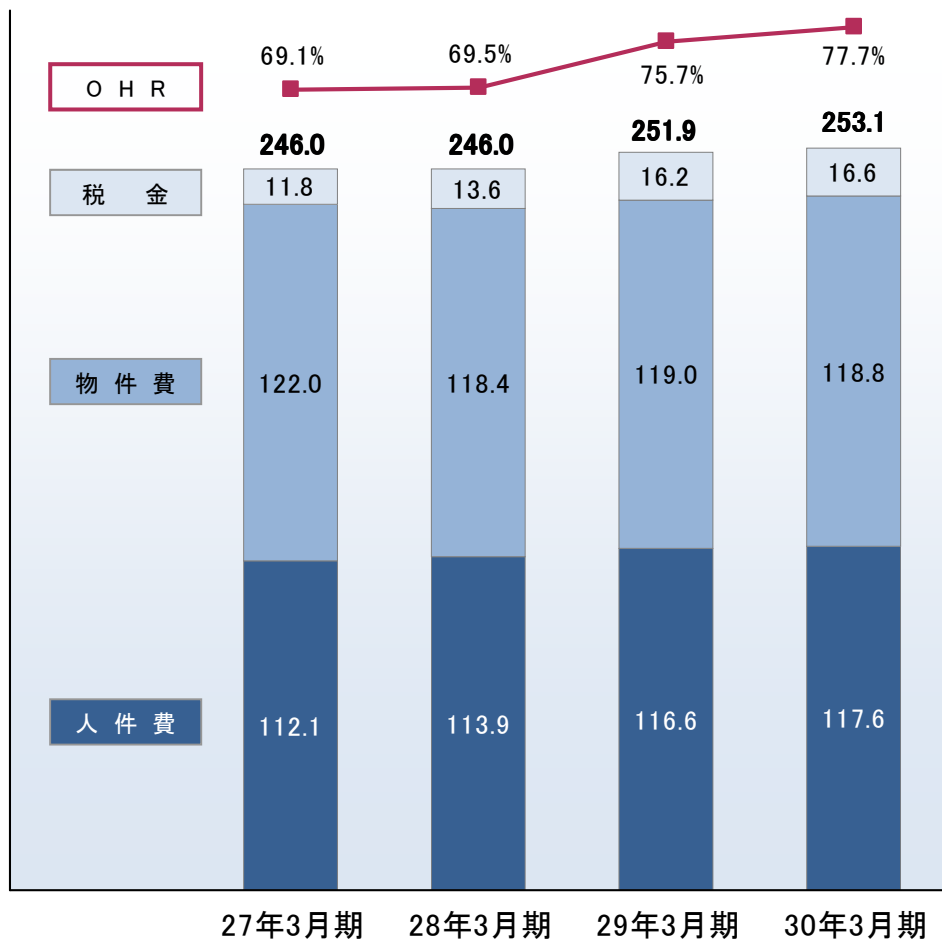


経費

経費は人員増による人件費増加により、前期比+1.2億円
 OHRは77.7%と微増 ※OHR：[経費／業務粗利益（除く国債等債券関係損益）]×100

経費・OHRの推移

(億円)



経費の増減要因

人件費

(億円)

主な要因	増減額
人員増による給与の増加	+0.97

物件費

(億円)

主な要因	増減額
預金保険料の減少	▲0.98
事務委託費(三行共同化)増加	+0.55
システム利用料の増加	+0.27

税金

(億円)

主な要因	増減額
事業税の増加	+0.39

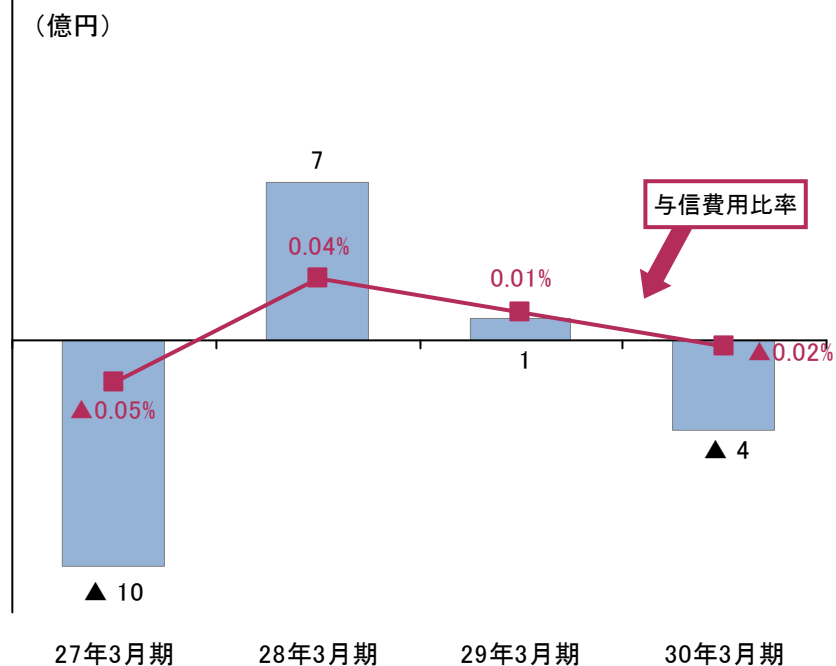
不良債権の状況

貸倒償却引当費用を上回る償却債権取立益を計上し、実質信用コストは4億円の利益計上
開示債権比率は1.5%を割り込み、より健全性は高まる

実質信用コストと与信費用比率

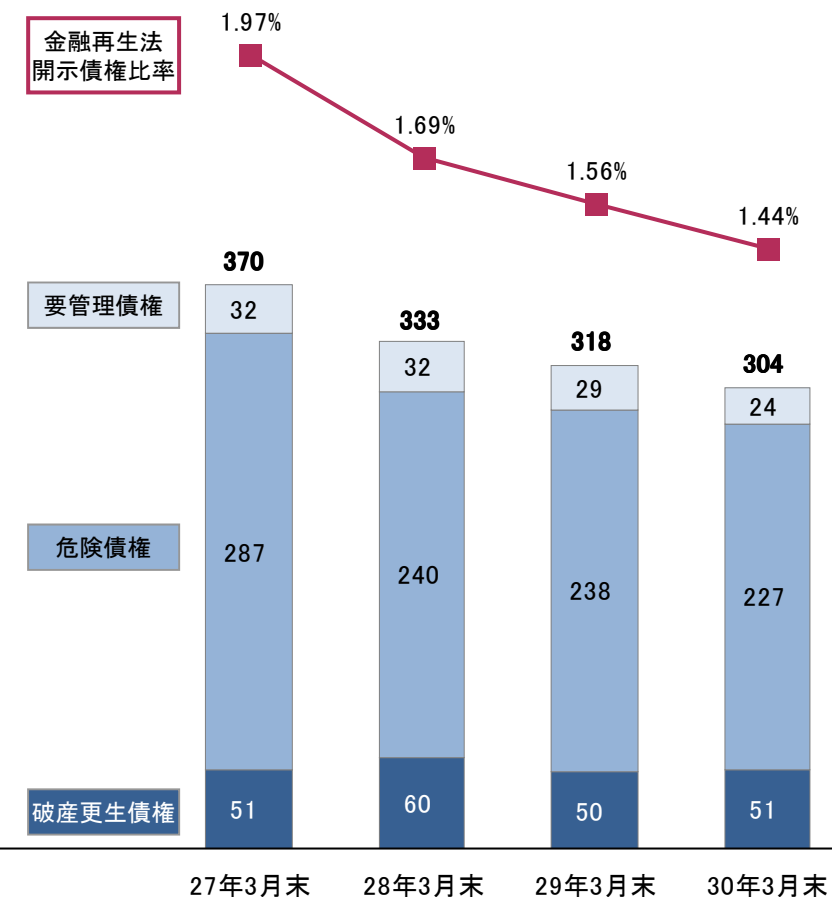
(億円)	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
貸倒償却引当費用(△)	7	15	12	4
償却債権取立益	17	8	10	8
実質信用コスト(△)	▲10	7	1	▲4

※ 与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残



開示債権額・開示債権比率(再生法)

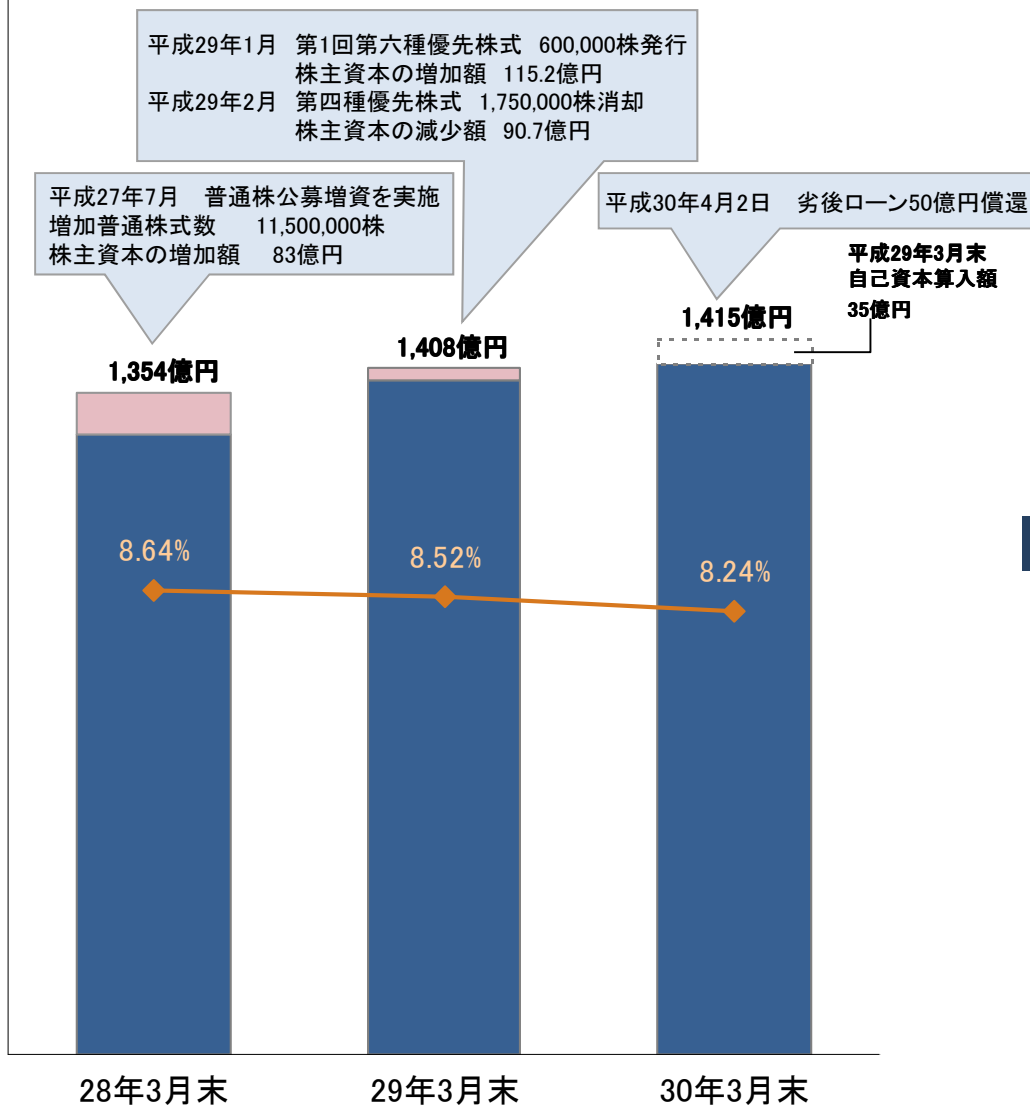
(億円)



自己資本の状況

自己資本の推移

自己資本比率(国内基準) <単体>



自己資本・リスクアセットの状況

(億円)

	29/3末	30/3末	前期比
自己資本	1,408	1,415	7
株主資本	1,143	1,185	41
一般貸倒引当金	50	52	1
適格旧非累積的永久優先株	200	200	0
適格旧資本調達手段	35	0	▲34
調整項目	▲21	▲22	▲1
リスクアセット	16,516	17,176	660

配当(普通株式)に対する考え

内部留保蓄積・自己資本の充実に取組むとともに、
安定的・永続的な配当を実施していく

	1株当たり 年間配当額(円)	当期純利益 (億円)
平成29年3月期	3.0	61
平成30年3月期	3.0	62
平成31年3月期 (予想)	3.0	62